

明治の国際主義 —福沢諭吉の場合—

小室正紀*

I. はじめに

本稿の課題

現代世界においてもインターナショナリズムあるいはグローバリズムをめぐるのは、それに前向きな姿勢と後ろ向きな姿勢がある。それは、英国のEU離脱やトランプ大統領のAmerica Firstをめぐる世論の動向を見てもわかることだろう。

しかし、この問題は現在に始まったことではない。蒸気機関や電信などの発明発達により世界の距離が一気に縮まった19世紀後半は、この課題が大きくクローズアップされた時代であった。また、その時期には、西洋諸国による植民地主義や英国主導の自由貿易主義が、非欧米諸国を半ば強制的に国際化の渦中に引き込んでいった。そのため、それらの非欧米諸国にとっては、インターナショナリズムは考えざるを得ない課題であった。

とりわけ日本は、黒船来航による強制的な開国により、江戸時代の鎖国体制から19世紀の国際体制の中に放り込まれた。しかも、欧米諸国は明治日本が見習おうとした文明の先進国であり、その国々との交際は避けがたいものでもあった。このため明治時代の知識人にとって、いかなる形と程度においてインターナショナルたるべきかは、事あるごとに考えなければならない課題であった。

そのような中で、福沢諭吉（生没1835～1901年）は、可能な場合には躊躇せずインターナショナルな方向へ舵を取ろうとした知識人の一人であった。そこで、本稿では、福沢諭吉がナショナリズムとインターナショナリズムにどのように取り組んでいたかを探ることを課題とした。そのことにより現代のグローバリズムを考える、一つの参考が提供できればと考えている。

本稿の資料

本稿の主な資料は、福沢生前に福沢署名で単行本として出版された著作と、『時事新報』（以下『時事』）の論説としたい。『時事』論説については、同紙の編集に対する福沢のエディターシップが最も強かったと明治15年から20年の期間のものを取り上げる。ただし、この期間に関しては、現行版の『福沢諭吉全集』¹（以下『全集』）に収録されている『時事』論説²に限らず、当時の『時事』

* 慶応義塾大学名誉教授

紙上に掲載された全ての社説・論説を対象としたい。

このような方法を採用するのは、現在の福沢研究においては、『全集』収録の『時事』論説の全てが福沢自身の手になるものである根拠は崩れており、また『全集』に収録されてない論説にも福沢執筆の文章があることも証されているからである。しかし、福沢自身の手になったか否かにかかわらず、少なくとも明治25年頃までは、福沢が多忙に過ぎたか旅行などで留守であった時を除けば、多くの論説が福沢指導の下に書かれていたと考えてよい。とするならば、福沢の思想を考えるには、『全集』に収録されているか非収録であるかにかかわらず、出来るだけ多くの『時事』論説に目を通し、その中から福沢の思想のトレンドを析出するという方法がある。本稿はその方法を採用している。ただし本稿では、明治25年頃までではなく、明治20年までに限って取り上げている。それは、筆者の現段階での能力のなせる技であることを、あらかじめお断りしておきたい。

Ⅱ. 福沢諭吉のナショナリズム

ナショナリスト福沢諭吉

本稿は福沢諭吉のインターナショナリズムに目を向けることを課題としているが、その前提として、福沢が、明治の知識人の例に漏れず、強烈なナショナリストであったことも忘れるべきではない。

当時のアジアを考えれば、中東から日本まで、完全な意味での独立国は、ほとんどなかった。インド、ビルマ、インドネシアなどのように完全に植民地とされているか、イランのように西洋の干渉の下に置かれているか、中国のように多くの権益を奪われているかであった。この世界の状況を見た明治の知識人にとって、国の独立は至上命題であり、そのためのナショナリズムは必然的に生じた思想と言ってよい。

そのような中で、福沢も日本の独立とそのための近代化を至上命題と考えるナショナリストであった。例えば『学問のすゝめ』初編（明治5年）の中の以下のくだりを見てみよう。

「日本とても西洋諸国とても同じ天地の間にありて、同じ日輪に照られ、同じ月を^{なが}眺め、海を共にし、空気を共にし、^{じょうあい}情合相同じき人民なれば、ここに余るものは彼に渡し、彼に余るものは我に取り、^{たが}互いに相教え互いに相学び、恥ずることもなく誇ることもなく、互いに便利を達し互いにその幸を祈り、天理人道に従って互いの交わりを結び、理のためには「アフリカ」の黒奴にも恐入り、道のためには^{イギリス}英吉利、^{アメリカ}亜米利加の軍艦をも恐れず、^{ちじよく}国の恥辱とありては、日本国中の人民一人も残らず命を棄て、^す国の威光を落さざるこそ、一国の自由独立と申すべきなり。」³

ここには、「天理人道」に従おうという理想主義とともに、命を賭して国の「自由独立」を守ろうという強い信念が説かれている。この一文だけでも、福沢がナショナリストであったことは疑うべくもない。

一身独立して一国独立

しかし同時に、福沢のナショナリズムには、当時の他の多くの知識人と一線を画する所があった

ことも、押さえておかなければならない。

その第一の点は、国家が個人よりも優先するという発想が無かった点である。福沢は、個人は国家に奉仕する者とは考えていなかったし、国家のために個人が犠牲になってよいという昭和の超国家主義のような思想も抱いてなかった。むしろ、福沢のナショナリズムの特色は、個人の独立と国の独立を結びつけた点にあった。

そのことを『学問のすゝめ』第三編では、「一身独立して一国独立する事」という項目を立てて、説いている⁴。そこでは、「国中の人民に独立の氣力なきときは、一国独立の権義を伸ること能わず」とも、また、「独立の氣力なき者は、国を思うこと深切ならず」とも述べている。つまり、国の独立の根底は、人民の「独立の氣力」だとしているのである。

それでは、その「独立の氣力」はどこから来るのか。それは次のようにある。

「独立とは、自分にて自分の身を支配し、他に依り^よすがる心なきを言う。自^{みづ}から物事の理非を弁別して処置を誤ることなき者は、他人の智慧に依らざる独立なり。自ら心身を勞して私立の活計^なを為^なす者は、他人の財に依らざる独立なり。人々この独立の心なくして、唯^{ただ}他人の力に依りすがらんとのみせば、全国の人^なは皆依りすがる人のみにて、これを引受くる者はなかるべし。」⁵

「独立の氣力」あるいは「独立の心」は、個々人が精神的、物質的に独立することによって育まれる。個人の確立が「独立の氣力」の素であり、その「独立の氣力」が人民の間に広く存在することによって「一国独立」も守られると考えたのである。

また、それをわかり易く示すため、戦国時代の織田と今川との間の桶狭間の戦と普仏戦争のフランス人との違いを例としてあげている。桶狭間の戦いで総大将今川義元の首が取られると、今川の大軍は蜘蛛の子を散らすように戦いもせず^なに逃げ去った。それに対して、普仏戦争の時、フランス国民は、同国の皇帝ナポレオン3世がプロイセンの捕虜となっても、パリに籠城・奮戦し、プロイセンとの和睦に持ち込んだというのである。福沢は、この違いを、人民個々人が独立していたか否かに、求めているのである。

当時の世界を考えれば、国の独立なくして個人の独立はないが、同時に個人の独立なくして国の独立も守れない。そのように考え、個人の独立と国の独立を共に守るべき不可分の課題としたのが、福沢のナショナリズムの特色であった。

醒めたナショナリズム

福沢のナショナリズムの第二の特色は、ナショナリズムを唱えながらも、その一方で国というもの^なを相対化し、絶対視していなかった点だ。例えば、明治18年の《富国策》では次のように述べている。

「国の独立と云へば何か大造なる事^{こと}の如く、又、神聖なる事の如く聞ゆれども、其実は格別微妙不思議の事柄^{こと}にあらず。此日本は支那の一部にあらず、露西亞^{ロシア}の領分にあらず、また英国の殖民地にあらず、日本と名くる一個の独立国なりと云て、一步も他人に譲ることなからんとするは、唯人間の私欲傲慢心に外^なならざるべし。」(傍点は筆者、以下同)⁶

当時の世界の中で、国の独立の必要性は認めながらも、それを格別に神聖なこととは考えず、国の独立を求める心を「唯人間の私欲傲慢心^{ただ こうまんしん}」と醒めた目で見ている。

また、明治24年に執筆された「瘠我慢の説」にも、国に対する醒めた視線がある。この論説は、幕府なり各藩なり、あるいは各々の国なりに所属している者は、その所属する集団がたとえ滅びようとしていても、最後まで瘠我慢をもってその集団と共にあり、力のあらんかぎり、その存続に尽くすべきだと論じた一篇である。いわば忠君愛国の勧めともとれる。

しかし、この論説においても、ナショナリズムを相対化する視点は、大前提として冒頭に置かれている。冒頭の一文には、「立国は私なり、公に非ざるなり」とある。ここでの「公」とは、人類が理想として望むところ、すなわち「人生の所望」である。その理想は、国境もなく、それぞれが、耕し製造し交易することであり、それこそが「天然の公道」だという。また、その「公」の視点に立てば、国々の分立は、「何ぞ必ずしも区々たる人為の国を分て、人為の境界を定むることを須いんや。況んやその国を分て隣国と境界を争うに於てをや。況んや隣の不幸を顧みずして自から利せんとするに於ておや」と否定的に見ざるを得ない。「立国」、すなわち国々の分立とナショナリズムは、人類の本来の公の道「公道」ではない。そのようなナショナリズムは、「人間の私情」「人類の私情」であり、「今日までの世界の事情に於て」、つまり歴史的な状況の中で、「美德」とされているに過ぎないのである⁷。

このように考えながらも、世界の現実の中では、自国にこだわる瘠我慢が必要だと説いているのがこの論説である。「立国は私なり、公に非ざるなり」は、福沢におけるナショナリズムの相対化を象徴する一文と言ってよい。

いっぼう変わった愛国主義

福沢のナショナリズムの第三の特色は、この国に個々人として集まる者の利害を対外的に守ることが主眼で、日本固有の民族や伝統文化などへの執着がほとんど無い点である。その点を、英語圏を代表する福沢研究者であるアルバート・M・クレイグは、「彼（福沢：筆者注）が何らかの日本文化の核を、万難を排して保護すべき神聖なものとしてあらかじめ区別していたとは思えない。これはいっぼう変わった愛国主義なのではあるまいか。」⁸と述べている。

この「いっぼう変わった愛国主義」は、前項で述べた「醒めたナショナリズム」とも関係するものであり、福沢が、強烈なナショナリストでありながら、国粹主義とは全く立場を異にした根柢と言ふべきである。

以上を総合して考えてみると、彼のナショナリズムは、要するに、近代国民国家すなわち Nation の Nationalism であったと言ふべきだろう。

Ⅲ. 福沢諭吉のインターナショナリズム

以上に述べたように、福沢は、同時代の日本の論者とは異なるものではあったとは言え、強烈なナショナリズムを持っていた。しかし、同時に、彼の論説には、しばしば国際化に前向きな主張が

ある。彼は、世界の現実の中で、ナショナリズムの必要性は強く認識しながらも、国際化が可能な局面においては、それを恐れなかった。

そのような福沢の国際化の主張、インターナショナリズムは、特に経済問題に関して顕著である。19世紀後半の世界において、政治や外交の面では、国の枠組みは強固であった。それに対して、経済の世界では、国境を越える動きが可能であった。そのため、福沢のインターナショナリズムも、経済面で強く現れていたのかもしれない。その理由はなんであれ、福沢が、経済の国際化に関しては、極めて積極的であったことは、以下本稿で述べる通りである。

経済の国際化とは、つまるところ、金（資本）、物、人の国境を越える動きの進展である。そこで、以下では、福沢が、金、物、人のそれぞれの国際化について、どのような姿勢であったかを見てゆきたい。

1. 金（資本）のインターナショナリズム

金のインターナショナリズムとして、福沢の主張が最も明確に出ているのは、外債をめぐる問題だ。

外債とは、国債を海外で売ること、つまるところ外国からの借金である。当時の明治政府は、この外債について、極めて消極的であった。その理由は、一つには、外国から金を借りることは、亡国のもとだという考えがあったからである。そのような亡国の先例として、識者はしばしばエジプトの事例を思い浮かべていた。エジプトは、スエズ運河の建設や近代化政策のために、英仏などから借入れを重ねた結果、「危殆^{きたい}ノ国勢」に陥り、債権国による管理下に置かれ、「内国文武ノ施政上ニマデモ干渉セラレテ、独立国ノ対面ヲ汚損」することになったのである（《外国債恐ル、ニ足ラズ》17.2.22. 非収録）。

外債を忌避するもう一つの理由は、当時の明治政府幹部や識者には、若い頃、旧幕時代に儒教教育を受けた者が多かったことによる。儒教的感覚では、行政に当たり、借金は悪、儉約は美德であった。金が必要であれば、儉約により、それを蓄えるべきと考えたのである。

それに対して、『時事』は、国内の金（国内資本）と外国の金を区別しなかった。借金に際しては、「何人ニ金ヲ借ルモ、我ニ返済ノ覚悟アル」ことが重要であり（同上《外国債恐ル、ニ足ラズ》）、「他人ニ金ヲ借りテ利足ヲ払ウニ、其借用ノ場所ヲ、内（国内：筆者注）ニスルモ、外（外国：筆者注）ニスルモ、実際ニ、何事ヲモ軽重スルニ足ラザルガ如シ」（《外国ノ資本ヲ借来リテ鉄道ヲ興シ以テ内国ノ富源ヲ深クスベシ》17.2.28. 非収録、以下《外国ノ資本ヲ借来リテ…》と略）と考えていた。考慮すべきは、「償却の目的ある国債」⁹（《国財論》16.6.20-23/25/26./16.7.2.）、すなわち日本の財政規模や成長力に見合った、返済の見通しの立つ借入れであるか否かである。返済能力と利子負担と投資効果を合理的に計算するならば、何も外債を恐れる必要はないというのが、『時事』の立場であった。

不換紙幣消却問題

『時事』が外債を募るべきと主張する第一は、不換紙幣の消却の為であった。

財源の乏しかった明治政府は、維新以来、兌換紙幣（金銀貨と交換できる紙幣）を発行することは困難であり、不換紙幣（金銀貨と交換できない紙幣）を発行して財政を賄ってきた。しかし明治13年頃からは、それまでの不換紙幣の過剰発行により、深刻なインフレが進んだ。同時に、紙幣の価値が極めて不安定となり、貿易をはじめとする経済活動に大きな支障を来すことになったのである。このインフレを収めるためには、過剰発行となった不換紙幣を回収・消却して、兌換紙幣に切り替えなければならなかった。この点では、政府の内と外とにかかわらず意見は一致していたが、問題はその方法であった。不換紙幣の消却とは、政府に入ってきた紙幣を使わずに破棄してしまうことであり、また兌換紙幣の発行のためには準備金としての金銀貨を手に入れなければならず、共に財源が必要な課題なのである。

この課題に対して、明治14年に大蔵卿に就任した松方正義（生没1835～1924年）は、緊縮財政と増税により紙幣回収と兌換化の財源を確保する政策をとった。緊縮財政と増税による紙幣消却とは、市場に流通する通貨を急激に減らす政策に他ならない。必然的に深刻なデフレ・不況を招くこととなる。いわゆる松方デフレである。

この松方の政策に対して、『時事』は、まずは、紙幣消却の遅さを問題とした。同紙の見るところ、政府の計画のように、緊縮財政と増税で得た資金で金銀を蓄え、徐々に不換紙幣を償却するのでは、遅すぎるのである。そのような方法では、紙幣価値の乱高下が、いつまでも長引き、それが正常な経済活動を妨げていた。その悪しき状況を明治16年には、「商業榮えず、工業興らず、一国の大計上に取りて其損失実云ふべからざるなり」（『紙幣引換を急ぐべし』16.6.16/19.）と述べている¹⁰。また明治17年にも、長引く不換紙幣の乱高下が、「尋常正当なる商売」を不可能にし、「金融の閉塞」を招き、「全国の商工は徒勞に疲れて、併せて自家在来の資産を失ひ、商売社会の全面は勇進の氣を挫かれて、又、随て投機の狂氣を生じ」としていると見て、その惨状を「商売社会無形の禍も殆ど極に達したるもの」と表現している（『紙幣兌換遲疑するに及ばず』17.1.25/26.）¹¹。

この問題を解決する方法として、『時事』が主張し続けていたのが外債である。政府の方法では、余りにも時間がかかり、その間に状況は悪化してしまう。そのような方法ではなく、欧米市場で「公然たる外債を募て」、その資金で「一日も速に之を救ふ」以外にない（同上『紙幣兌換遲疑するに及ばず』）というのが、16年においても17年においても『時事』の変わらぬ主張であった。

しかし、当局者の中には「国債を外国に募集するは国の大害なりと信じ、何の理由なきも、単に外債の声を聞いて忽ち顔色を変ずるが如き」者が多いと予想された。それに対して、『時事』は、外債が問題ないことを計算して示している。不換紙幣の消却と兌換化には、多く見積もって総額7000万円が必要であった。その内、16年の時点で、政府が増税と緊縮財政で既に2000万円を国庫に貯蓄しているので、残り5000万円が必要となる。この5000万円を、外債としてロンドンで募るとした場合、利息は高く見積もっても7%。7%の利付国債を20年で元利返済するとすれば、年平均330～340万円が必要となる。この程度の歳入を増やす工夫は、日本政府にとって十分に可能

であるので、その借り入れで一氣に紙幣の兌換化を実現すべきであるというのが、『時事』の主張であった（前出《紙幣引換を急ぐべし》）。

外債による不景氣対策

深刻化の度を深める松方デフレについて、『時事』は、18年末の《外債論》¹²では、経済は「古来未曾有の衰退」に陥っていると見做していた。不況で、職工は失業し、商人は信用を失い資金に行き詰まり、農民は納税ができず田畑を手放さざる得ない状況であった。この苦境を脱するには、「利子の低き外国の資本を借用して民業を興す」以外にないというのが、《外債論》での『時事』の確信であった。具体的には、外国から借入れた資金で、公債証書（国債）を買戻すことで市中の流通通貨を増やし、また一氣に鉄道工事に着手し、その事業を通して全国に金を散じ、さらに、政府が外国から借りる低利の資金を、そのままの利子で工商社会に貸し出すことなどであった。要するに、金融が閉塞し、雇用も失われている社会に、外債によって、資金を流し雇用を生み出す政策である。

しかし、当時の日本人は外国から金を借りることを嫌悪しており、「かりそめにも外債とさへ云へば、利益の詮議に及ばずして之を否み」、「外国に金を借用するの論は国を売るものなり」とまで思い込んでいた。それに対して、《外債論》は、本来、経済政策の最上目的は、「天下一夫も仕事を得ざる者なからしむるに在るのみ」だと言う。すなわち、政府は第一に失業が無いことを目指すべきだという主張である。日本国民は「無職業の塗炭」に陥っている。それを救うために、外国から借金をすれば、国民は働くべき仕事にありつくが、借金をしなければ、餓死を待つだけである。「餓死と借金と孰れが優る」と、『時事』は決断を迫っている。現状と経済政策の目的を鑑みた合理的判断をするならば、外債を起こすべきだと言うのである。

外債による鉄道建設

上記のように不景氣対策として『時事』は、外債による鉄道建設を主張していたが、鉄道建設の推進は、不景氣であるか否かにかかわらず、同紙の宿論でもあった。鉄道建設をリーディング・セクターとして、交通・流通を改善し、その波及効果で経済と社会の文明化を進めるという構想である。また、その鉄道建設を速やかに進めるための資本を、国内で賄えなければ外債によるべきであるということも、繰り返し主張していた。

明治16年、民間会社である日本鉄道会社が、上野・本庄間を開業したところ、『時事』によれば、一年に一割以上の株主配当を出せそうなのが予測でき、鉄道建設が収益を上げる事業であることが実証された。この実績に基づき、同紙は《大に鉄道を布設するの好時節》（16.12.1-4. 以下《大に鉄道を…》と略）¹³において、まずは、全国の民間の富豪・有志に鉄道事業を勧めている。さらに、不況下で人心がこの事業に躊躇するのであれば、政府が国債を発行し、その資金で建設を進めるべきだと論じている。

しかし、『時事』が「熱望」するのは、全国で鉄道を「各路一斉に起工」することであった。それには、内国債ではとても足りない。いかに資金を賄うべきか。《大に鉄道を…》では、「金の不足

に当惑することならば、これに^{やす}応ずるの策甚だ易し、即ち外国債を募集すべしと云わんのみ」と述べ、躊躇なく外債によるべきことを主張している。日本の鉄道は、例えば中山道鉄道が落成すれば、年一、二割の純益が考えられる。一方、ロンドンで外債を発行する場合は、年6、7%の利子である。「低利の国より、資本を借来りて、莫大の収益ある我日本の鉄道を^{ふせつ}布設せんこと、その損益得失もとより多弁を要せず」と、低い金利の外債で資金を調達し、高収益の日本の鉄道を建設することの利益を説いている。

さらに進んで、17年2月の《外国ノ資本ヲ借来リテ…》では、中山道鉄道建設について、国内発行の国債で資金を調達できるとしても、まずは、金利の安い外国債によるべきことを主張している。内国債の実質利率は7.7%であるのに対して、ロンドンで外国債を発行して借入れるとすれば、6～6.3%で、外国債の場合の方が金利が安かった。それにもかかわらず、政府は内国債で事業を進めようとしていた。この政府の姿勢について、同論説は、「コレ（中山道鉄道資金：筆者注）ヲ外国ニ借ラズシテ内国ニ募リ、^{かつ}嘗テ金利ノ不廉ヲ^{ふれん}厭ハザルガ如キハ、我輩、其理由ノ何^{いと}辺ニ存スルカヲ知ルニ苦シムナリ」と、大いなる疑問を呈している。『時事』の主張は、外債の方が金利が低いのであれば、「先ズ之ヲ外国ニ借ランコトヲ欲スルナリ」というものであった。

外資に門戸を開くべき

経済を合理的に考え、外国の資本を嫌わない『時事』の姿勢は、不換紙幣消却や鉄道建設の場合のみに限られたことではなかった。『時事』の認識では、当時の日本は後進国の常として、「事業多ク^{はなは}労力多キモ、コレニ伴フベキ資金甚ダ不足」の状況であり、事業の可能性や労働力に比較して資本が不足していた。それゆえに、また、先進国に比較して金利も高かった。このような後進国が、経済発展をするためには、先進国から資本を借りる以外にないというのが『時事』の主張であり、そのことを以下のように述べている。

「此^{じょうた}饒多ナル^{いんてん}労力ヲ使用シテ、百般ノ事業ヲ興シ、天与ノ富源ヲ湮^{いんてん}殄セズシテ、國中ニ遺利ナカラシメントスルニハ、必ズ、他ノ富裕ノ文明国ニ就テ資本ヲ^{つき}借来リ、全国ノ^{たくまし}労力ヲシテ其働ヲ逞クセシムルノ外ニ、何ラノ妙案モナカルベシ。」

（《国内興スベキ事業アリ、コレニ供スベキ^{いんてん}労力モアレドモ、相伴フベキ資本金ナシ》17.2.16. 非収録）

事業を起こすために、不足している資本を海外に仰ぐという、このような観点は、なにも政府発行の外国債に限るものではなかった。『時事』は、外国人が、日本の民間会社の株主になったり、社債を買うことも許すべきだとも主張している。そのことにより、鉄道会社は勿論のこと、「汽船会社」（海運会社のこと：筆者注）であれ鉱山会社であれ、政府の手によらず、民間の手で興すことが出来るはずだと考えていた。（前出《外国ノ資本ヲ借来リテ…》）

当時、外国人の土地取得は、米国や英国でも、ある種の制限を課すべきだという意見があった。しかし、この土地取得についても、『時事』は、外国資本が日本の土地を使って事業を興すことの意義を重視し、外国人の土地所有を制限すべきという意見には反対であった。むしろ、「外国人の

我土地を利用する、多々ます——多からんことを欲す」(《全国雜居》19.4.21-22.)¹⁴というのが、『時事』の、この問題への姿勢であった

また、日本人だけではなく、外国人に向かっても、積極的に日本へ投資することを勧めている論説もある。《外国人は資本を日本内地に投ず可し》(19.12.21. 非収録)では、「日本内地には、遺利富源到る処に之れなきはなし。外国人にして、若し先ず其最も利益あるものを取らんとせば、^{すべから}須く其先鞭^{せんべん}を着けざるべからず」と述べ、他に先んじた投資が利益を上げる鍵だと説いているのである。

以上のような外国資本に対する姿勢を、17年2月の論説では、次のように述べている。

「外国人ノ金ヲ借ルコトヲ禁断セザルノ精神アル以上ハ、決シテ国ノ富源ヲ深クスルノ工風ニ乏シカラズト信ズルナリ。」 (前出《外国ノ資本ヲ借来リテ…》)

当時の日本の状況を考えれば、資本がないことが、近代化・経済成長のネックであった。そうであるとするならば、合理的な判断と予算に基づき、外国資本を導入すべきであるというのが、『時事』の基本的な考え方であったのである。

以上見てきたように、福沢が指導する『時事新報』には、外国資本を恐れ、国内資本に拘泥しようという姿勢は、ほぼなかった。経済的に合理的であり、返済の予算が十分に立つのであれば、不換紙幣の消却であれ、鉄道建設であれ、その他の民間事業の興行であれ、外国の金(資本)を利用することに躊躇はなかった。『時事』の主眼は、国内に事業が起こり、雇用が生まれ「天下一夫も仕事を^し得ざる者なからしむる」ところにあり、民族資本の育成に執着はしていなかったと言ってよい。

2. 物のインターナショナリズム

国を豊かにするのは貿易

物のインターナショナリズムとは、国境を越える物品の移動に関して、どれだけ開放的な考え方を持っているかである。福沢論吉は、まずは流通を発展させ、そこから得られた富で近代化や工業化を促進するという成長経路を考えていた。当然、貿易の拡大についても積極的であった。しかし、彼が貿易を重視していたのは、そこから直接に得られる富のみを求めていたからではない。

富国と貧国とを分けているものは何か。それは、外からの刺激があるか否かであると、『時事』は次のように述べている。

「蓋し富を得るは、天地地味の良否と人種の智愚とに關すること^{まれ}稀にして、多くは其人の働きを左右する外物の刺衝^{ししゅう}の多寡^{た か}に在て存するが故なるべし。語を更へて言へば、貿易交通の大小に由て、国民の富を増減すべきが如く、然り」 (《日本亦富国たるを得べし》16.3.2/7.)¹⁵

貿易は外からの刺激をもたらし、その刺激が人々の働きを活発にする。その活発な働きによって富も生まれてくる。単に、貿易によって直接に儲かるか儲からないかではなく、重要なのは、貿易に伴う外からの刺激だと考えているのだ。「我日本の富貴文明をして、欧米諸国と比肩せしむること甚だ易し、唯其貿易を廣大にするのみ」(同上)という貿易重視宣言は、このような考え方によって出てきていることに、注意しなければならない。

国際関係の基本は経済関係

国際関係は、政治・外交や軍事における関係もあるが、『時事』は、その基本は経済関係であると考えていた。例えば、明治18年当時、日本と清国との外交関係は非常に険悪であった。明治15年6月の壬午軍乱、同17年12月の甲申事変において、両国は朝鮮における主導権をめぐる対立し、日本は清国に軍事的に圧倒された。そして、それ以降も、日本と清国の間は、政治・軍事上で緊張が続いていたのである。

そのような状況であった明治18年6月、『時事』は、清国との貿易の拡大を次のように主張していた。

「何を申すにも第一の根本基底たる日支間商売利害の関係、今日の如くに粗淡冷空にては、政事兵事の関係も到底重きを為すこと能はず、唯両国商売の関係次第に密接に赴き、利害の感、弥々鋭敏なるに至らば、世の経略談始て有用の時節ともならん歟、我輩が支那貿易の拡張を主唱する微意の一端、蓋しこの辺に在て存するものなり。」

（《支那の貿易望み無きに非ず》18.6.22/23.）¹⁶

世上では、「日支間」の政治や軍事についての議論が盛んであるが、国と国との関係の基本は「商売利害」すなわち経済関係だ。その経済関係が、今日のように「粗淡冷空」では、政治・軍事関係も親密となることはない。だからこそ「支那貿易」を拡大する必要があるという主張である。ここには、貿易こそが国際関係の基本だという考え方が示されていると言えるだろう。

輸出輸入のバランスをとった貿易

貿易重視の政策という、しばしば貿易黒字を求める政策と思われがちである。輸入より輸出を多くし、その差額を国内に富として蓄えるべきだという経済観である。しかし、『時事』は、そのような考え方をとっていなかった。もちろん、日本の輸出が増大することは、重視してはいたが、それは、輸出入のバランスをとった発展によらなければならないと考えていた。

例えば、明治10年代後半において、日本とアメリカの貿易は、日本からの輸出が多く、それに比してアメリカからの輸入は少なく、日本の圧倒的な輸出超過であった。『時事』は、『日本と米国の貿易の偏重ならざるを望む』（17.3.21.）で、統計数値をもって、この輸出超過の状況を示し、その実状について「我輩の甚だ喜ばざる所」と述べている。日米の貿易を盛んにするには、米国からの輸入も広汎かつ多量して、「両国の輸出入相償ひて過不足なきまでに進歩せんこと」が必要だと考えていた¹⁷。

また、『日本と米国の貿易』（19.2.3. 非収録）でも、日米貿易が圧倒的な日本の輸出超過の状況であることを踏まえて、米国から輸入できる可能性のある物品を具体的に上げている。その上で、そのような輸入しうる物品があるにもかかわらず、思うほどには貿易が進歩しないのは、米国商人が人事を尽くしていない面はあるものの、「日本商人の怠慢、其主原因なり」と考え、「我国貿易家諸君が、貿易不振の責任を其身に負ふて、奮励振作、日本貿易の望あるを示し」、今後成果を上げることを希望している。

福沢の経済思想を「重商主義」と捉える見解があるが¹⁸、以上に見たように、貿易黒字に国富の源泉を求めようという発想は、福沢には弱かった。むしろ、輸出・輸入が相互にバランスをとって、その規模が拡大してゆかなければ貿易の発展はないと考えていた。貿易相手国との、いわば Win Win の関係が目指すところであったと言えるだろう。

国を守るためには「外国商売」

また福沢は、国防のためにも、海外との貿易関係は重要であると考えていた。19世紀後半における、欧州の海外侵略を目の当たりにしていた当時の知識人は、ほぼ一様に国防軍事力の必要を強く感じていた。福沢も終始一貫した国防重視論者であったが、その国防論には、親密な貿易関係の構築による国防という発想が含まれていた。

明治18年の《内商外商》(18.9.2-4/8/9.)¹⁹には、その発想がよく示されている。この論説では、欧州による侵略の風潮に対して、「精神一到」で「日本刀の鋭利」を振るえば守れるといった、古風な精神家の「無形なる気概の勝負論」は、非合理的なものとして、まず、否定する。その上で、侵略の動機を考え、いかなる程度の軍備が必要かを論じている。第一の動機は、某国を侵略することで、経済的な利益を得ようとする場合である。この場合には、某国を侵略することで得られる利益に比較して損害の方が大きければ、敵国は来ない。つまり、侵略をする場合に、某国の軍事的な抵抗により、大きな損害を出すことを覚悟しなければならない時だ。したがって、敵国に某国を侵略することが利益に合わないと思わせるだけの軍備があればよいことになる。それを「其国利を守護する程の兵力」と呼び、その水準への軍備拡張は『時事』の宿論でもあった²⁰。

しかし、強大国は、上記の動機だけではなく、地政上の重要な地点と考えれば、兵士の犠牲や出費を惜しまず、経済的に採算が合わなくとも、これを奪うこともある。英国が、ジブラルタルを押さえているのなどが、その例である。そうであるとするならば、軍備だけでは国は守れない。《内商外商》では、このように論を進め、国防上で「外国商売」すなわち外国との貿易関係が重要であることを主張している。強大国にとって、日本との貿易が大きい時は、そこから得られる利益も大きく、戦乱でその利益が損なわれることを好まない世論が、その国の中に形成されるというのである。それ故に、この論説では、国防に関して、次のように結論している。

「我々日本人は護国の大計を講ずるに当て、先づ其国利を守護する程の兵力を養ふの外に、外国商売を盛にして諸外国人との関係を密にし、彼をして我と相争ふこと好まざらしむるの工夫専一なり」

一定の軍事力は必要だが、それ以上に関しては、国際間の緊密盛大な交易関係の構築により国を守るべきだという考え方と言えるだろう。

米や麦の国内自給にしがみつくな

国境を越える物品の移動に関して開放的な『時事』の考え方が、もっとも明快に現れているのは、米作・麦作についてである。米や麦は必ずしも国内生産に頼る必要はなく、輸入をすればよいとい

う主張だ。

この主張は、『時事』の持論であり、多くの論説で繰り返し述べられている。たとえば、『米麦作を断念す可し』(19.6.21/22.)²¹では、今後、日本の米作、麦作は輸入穀物に対抗できないことを予測し、次のように論じている。北アメリカでは、広大な沃土で蒸気機関による耕耘機などを用いる大規模な麦生産が行われ、その麦が鉄道と蒸気船で世界に輸出される。また、米は、元来は熱帯植物で南アジアでは労せずには収穫できる。日本人は、自国のことを「豊葦原の瑞穂の国、米穀豊饒、他に比類なし」などと自惚れているが、南アジアにおける西欧列強の経営の進展と共に、鉄道と蒸気船で安価な米を輸出する動きが始まっている。そのような世界における穀物生産と流通の状況下で、日本の米麦生産は、海外産と競争できなくなる。そうであるとすれば、日本は、土地不相応な場合には米麦作を断念し、世界市場を相手にしても採算性が高い養蚕などの農業に切り替えて行く可きである。この論説は以上のように、米麦作の断念と桑田・養蚕への転換、そして穀物の輸入を主張している。

また、米作と桑田・養蚕の収益比較も具体的に示している。《米は損なり》(19.7.14/16/17. 非収録)によれば、稲田・水田の利益は1反あたり5～10円にしか過ぎないが、桑田にして養蚕をすれば、1反あたり20円の利益が上がる。その利益で安い輸入米を十分には買える。このように計算し、この論説も米麦から桑田養蚕への転換を説いている。

それでは、なぜ日本の農業は、桑田養蚕の利益が明白であるにもかかわらず、米麦作を続けているのか。日本の農業は、「米を作るの一事に偏傾し、農業と云へば米を作るもの、米を作らずと云へば農業は成立たざるもの」と思い込んでしまっている。その思い込みはどこから来るのか。《日本の稲田は封建の遺制なり》(19.6.16. 非収録)では、それは「封建の遺制」だという。江戸時代に各封建領主が、自給を旨とし米作を農民に強制した結果、米作は、「幾百年の昔より、日本の農民に固着したる積習」となり、合理的判断を抜きにして行われているのだと見做しているのである。

このように『時事』は、不相応な土地での米麦生産は断念し、桑田養蚕を基盤として生糸を輸出し、米麦を輸入することを主張している。それは、古典派経済学における比較優位の貿易論も思わせるが、それと同時に、封建時代以来の水田生産への惑溺を脱し、農業・食料に関しても、合理的思考により国際市場で生きるべきだという主張でもあった。

3. 人のインターナショナリズム

人の往来が智識を開き、国を豊かにする

前節の「国を豊かにするのは貿易」の項目でも述べたように、『時事』は外からの刺激が人々の働きを活発化すると考え、貿易の拡大を推奨していた。しかし、外からの刺激は、貿易だけではなく、日本人と外国人の対面接触や情報の伝達も重要であった。その点につき、《交通に内外の別あるを忘るべからず》(18.11.12. 非収録)は次のように論じている。

「広く海外諸国に貿易の道を開き、彼此の間に定期航海船の往来を繁くし、日本人は益々多く外国に出で、外国人をば益々多く日本に誘ひ、^{ひし}管に日本人と外国人と直接に面を接して相交はる

のみならず、彼此の間に文書往復の数を増し、又、書籍新聞紙の輸入輸出を増して、間接に西洋の知識学問を日本に輸入するが如きは、総て国外の交通にして、其目的ハ手短に云へば、世界の都会なる欧米諸国と世界の田舎なる日本との関係を、親密ならしむるに在るものと謂ふべし。」

単に貿易、交通を發展させるだけではなく、それと共に、日本人と外国人が直接に接し、また、文書・書籍・新聞すなわち情報の輸入輸出を増大させることが重要だと言うのである。その意味で、交通・通信の発達で、「人民の智識を開く基本」だとも見ていた。

ところで、ここで興味深いのは、貿易による物の移動、人の往来による日本人と外国人の直接の接触、情報の相互伝達のうち、『時事』が、人の往来を最も重要と考えていた点である。上に引用した論説の翌日の《日本今日の外国交通は未だ十分ならず》(18.11.13. 非収録)では、「日本人が外国に行き、外国人が日本に来るは、孰れも日本人と外国人と直接の交際を為すの方便なれば、国の交際上にて最も大切なものなり」と述べ、人の往来を「最も大切なもの」と位置付けている。ちなみに、それに次ぐものが、文書・書籍新聞などによる情報交換により「間接に無形の智識学問を伝達する」ことであり、さらに三番目が、「商売上にて必要便利の器具を輸入」することで、これらの器具を通して「富の發育」や学問の発達を促すことと考えていた。

人の往来を最も重視する、この『時事』の考え方には、幕末における福沢の三度の洋行体験が関係していたかもしれない。文久2(1862)年、遣欧使節に随行した際に、福沢はロンドンから郷里の知人への手紙で、「此まで書物上ニ而取調候とハ、百聞不若一見之訳ニ而、大ニ益を得候事も多く御座候」(文久2.4.11.)と述べている²²。これまで書物で勉強して来たが、直に西洋へ行ってみると、百聞一見に若かずであったという驚きの表明である。人が直に外国・外国人に接することを重要と考えるのは、このような福沢の原体験から来るものであった可能性がある。

なお、ここで、『時事』が、民間人の洋行体験を勧めていたことにも触れておきたい。上記論説のさらに翌日の《外国交通を盛にする法如何》(18.11.14. 非収録)では、当時、洋行する者は、政府関係者が多く、「私に洋行するもの」が極めて少ないことを問題視している。もちろん洋行には多額の費用が必要であり、貧乏人には夢にも考えられないことではあるが、洋行が可能な資産家も多い。彼らにとって、洋行は、水呑百姓が伊勢参りをするよりも容易である。それに関わらず、洋行を実行しないのは何故か。その原因は、英語英文の智識が無いという問題はあるが、同時に「外国と聞けば、唯何となく天涯万里の殊邦絶域なりとのみ想像して、初より行かんと念をも起こさず」という点もあった。とても外国なんて行けないという、「何となく」の思い込みが、もう一つの原因だということである。この論説は、そのような思い込みを脱し、官民の別なく、外国との交流に尽力することを希望して結ばれている。

海外移住のすゝめ

人のインターナショナリズムという課題に関して、『時事』が、最も力を入れて繰り返し説いているのは、海外移住である。それは国境を超えて生きるということと言ってもよい。

この『時事』の移住論で、注目すべきは、特に教育を受けた者たちに移住を勧めている点である。

維新以来日本は教育志向が強く、多くの学歴経験者を生み出していた。しかし、その一方で、明治10年代から20年代前半にかけては、まだ近代企業がほとんど存在せず、教育を受けた者が就くべき職業は非常に限られていた。

そのような中で、相応の職を得られない若者たちに対して、《後進の士人は安心の地位を択ぶ可し》(19.9.27.)では²³、狭い日本の中に鬱屈しないで、世界を舞台に身を立てることを勧めている。世界から見れば、「日本国は有れども無きが如し」の小国であり、先進国の人々の意識にも殆どのぼらない存在であった。その日本で得られる名声も利益も、世界から見れば極めて小さい。そのような小さな名利を基準にして生きるのではなく、文明を知る者は、「世界の名利を以て一身進退の標準と為すこと」が緊要だと言う。

とりわけ、当時の学歴経験者は、官僚への志向が非常に強く、何とか権力者に取り入って、官途を得ようといっていた。このような気概のない生き方に対して『時事』は、「須らく去りて自由の天地に雄飛し、^{もつ}以て一身独立の計をなすべき」だと言う。さっさと日本を出て、広い世界を生きる場として「一身独立」するべきだと、若者へ説いているのである。(《男子須らく独立すべし》20.1.12. 非収録)

たしかに、当時の日本社会は、学歴経験者が就くべき仕事に乏しかった。「官途に進むの道なく、民間に執る^と可き業なし」という状況が人々を煩悶させていた。しかし、『時事』は、そのような人々に次のように言う。「既に人類とあらば、^{およ}凡そ全世界の中、日月の照らす処、空気の通ずる処、道路舟車の便さへあれば、行て行く^べ可からざるの地はなかる^べ可し」。今の時代は、交通のある所であれば、何処へでも行けるのだ。国内こだわらず、世界で「衣食富貴」を求めるべきだというのが、『時事』が勧める生き方であった。(《歳末の一言学者後進生に呈す》19.12.31.)。

ところで、『時事』は、どの程度の規模で移住が進むべきと考えていたのだろうか。一つの基準として、英・独から新世界への移住者数を上げている。英・独からは、「毎年各十万」(《到る処青山我骨を埋むべし》17.6.5. 非収録)とも、「年々各二十余万人」(《日本人の海外移住》19.6.9. 非収録)ともあり、数字は異なるが、いずれにしても夥しい人数である。それに対して日本から海外への移住者は、近年増加したとはいえ、「一年僅かに千を以て数ふるに過ぎず」(同上)という状態であった。このように英・独などに比較し、『時事』は日本の移住者数は極めて少ないと考えていた。そして、その違いは、日本人が「未だ封建の余習を脱する能^{あた}はずして蟄居主義を固守し」、「開明有為^{ちつきよ}の志を抱いて四方に往来せんとするもの」が極めて少なく、また、英・独両国人に比べて「冒険企業移住外遊の念の乏しきこと」が原因だと考えていた(同上)。具体的に英独の移住者数と同等になるべきとは明言していないものの、英・独に比して日本の移住者数は余りにも少なく、それは「封建の余習」によるというのが、『時事』の判断であった。

しかし、このような移住推進論に対しては、反対も強かった。移住は、「国財を費やして養育したる人民」を海外へ進呈するようなもので、国としては全損だという反対があった(《移住論の弁》17.4.12.)²⁴。あるいは、海外で生活を立てようとする者に対しては、「国難を傍観するの姿にして、不義不忠」だという批判もあった(《奮て故郷を去れ》17.5.30.)²⁵。

それに対して、『時事』は、移住はむしろ、送り出し国の利益ともなり、「故郷を去て、業を海外に営む者は間接の報国尽忠」（同上）でもあると反論している。送り出し国にとって利益の一つは、外国と日本との間で、人民が相互に移住することで、「国と国との交情を増し」、外交上の相互理解が増進することであった（前出《移住論の弁》）。また、移住者は、移住先で稼いだ金で本国の物産を需要するので、本国にとっては新たな市場ともなり（《移住は我国に利益ありて弊害なし》20.4.13. 非収録）、さらに、移住により過剰人口が減少することで、本国では、それだけ「貧弱者の働を自由にする機会」が増えることともなる（《海外移住に適する者甚だ多し》20.3.1. 非収録）。そのような諸点を考慮すれば、移住は、国への不義不忠どころか国のためになる。そのように、『時事』は移住反対論に対して反論している。

さらに、このような問題を、国の利益になるか否かで考えること自体に『時事』は、疑問を持っていた。例えば、《北海道の出稼ぎは果して最上の利益なるか》（19.9.14. 非収録）では、移住先として、北米と北海道とを比較して、労賃が高く、流通組織が発達し、豊かな社会で需要が大きい北米へ移住を勧めている。当時、北海道への移住と開拓は、政府のすすめる重要政策であったが、『時事』は、むしろ、移住者個人の営利機会の優劣から北米移住を勧めており、そこには国の政策に沿うべきだという視点は無い。そもそも、『時事』は、海外に移住するか否かは、「全く一身に関する私事」であり、それを国が止める理由はないと考えていた（《外国へ行く者は其往くに任すべし》19.3.9. 非収録）。世界から見れば「東洋一隅の小劇場」にしか過ぎない日本にとどまるか、世界で生きるかは「我一身こそ大切なれ」という個人主義で決めればよいことなのである（前出《後進の士人は安心の地位を択ぶ可し》）。しかも、前述のように、国と国との交際は、人の往来が多くなれば多くなるほど厚くなる。そうだとすれば、政府が取るべき姿勢は、「事の^{さまつ}些末を問はず、唯^{ただま}當に、内外人の出入来往を自由自在にならしむるに在るのみ」だと言う（前出《外国へ行く者は其往くに任すべし》）。このように、『時事』は、移住するか否かは、最終的には個人の問題だと考え、政府による規制には反対していた。

なお、『時事』の勧める移住先は、新世界、中でも北米であった。北米は、「千万里の沃野に放つに有為活発な人民」がおり（《米国は志士の棲処なり》17.3.25.）²⁶、上に述べたような営利機会に恵まれていたからである。

外国人を積極的に受け入れよ

国際間の人の往来を活発にするべきだという『時事』主張は、日本人が海外へ往くことのみ限らない。外国人を日本社会へ受け入れることに関しても積極的であった。

例えば、外国人鉄道技師の雇用についても、その積極性が見られる。明治10年代末から20年代にかけて、日本では鉄道建設が進んでいたが、鉄道技師は政府の鉄道局ぐらいにしかおらず、非常に不足していた。そのような状況に対して『時事』は、技師は日本人である必要はなく、外国人技師を雇うべきことを繰り返し主張していた。「今日新に鉄道を作るに、之を外国人に任ずるも内国人の手に取るも、何ぞ之を差別するに足らんや」（《止むことなくんば鉄道の事を挙げて外人に任す

可し》19.12.16. 非収録) というのが、この問題に関する『時事』の姿勢であった。

ところで、鉄道建設のような重要事業の場合は、官営でも民営でも、外国人技師が特例として国内に居住することは不可能ではなかった。しかし、幕末に結ばれた条約が明治27年に改正(発効は32年)されるまでは、原則として外国人は、東京・横浜・大阪・神戸・長崎・函館・新潟に設けられた居留地に居住しなければならず、また営業も居留地に限られていた。そして、条約改正をめぐる議論は、この居留地の問題とも関係していた。

居留地以外の日本国内での旅行・居住・営業を外国人に認めることを、当時「内地雑居」と呼んでいたが、外国人の中には、それを希望する者も多かった。しかし、日本国内には、「内地雑居」は、条約改正による治外法権の撤廃とセットでなければ認めるべきではないという議論はもとより、さらに関税自主権の獲得後にするべきであるという強硬論もあった。特に、国粋主義的な立場からは、「内地雑居」を認めれば日本人の経営は圧倒され、また国内の醇風良俗が損なわれるという反対も強く、言論界では活発な議論が展開されていた。そのような中で『時事』は、治外法権撤廃との関係は考慮するものの、基本的には一貫して「内地雑居」を推進する意見であった。例えば、『内地雑居の喜憂』(17.2.20-21.)では、次のように述べている²⁷。

「百年の長計より考ふれば、今日に及んで早く雑居の姿と為り、西洋人を内地に延接して内地人民の懶夢を警破し、西洋の文明を採て西洋人と交際競争するの覚悟をなさしむるに若かざるなり。」

この論説では、中国人の「内地雑居」に関しては、それにとまなう低賃金単純労働力の大量流入や文化的社会的諸問題から、考慮が必要だとしながらも、欧米人の雑居に関しては、上記のように、「内地人民の懶夢を警破」するものとして、速やかな実現を望んでいる。

しかし、「内地雑居」は、治外法権の撤廃とセットでなければなかなか実現が難しいことは、『時事』も認識していた。それにもかかわらず、日本人と外国人とが接する機会が増えることを望んでいた『時事』は、『居留外国人は帰化す可し』(19.5.22. 非収録)で、外国人に日本への帰化を勧めている。日本内地で商売などをしたいならば、「内地雑居」の実現を待たず、日本に帰化すればよいという提案である。

そこで興味深いのは、帰化の手続きについての考え方である。当時日本では、まだ帰化の法制は整備されてなかったが、この論説では、帰化の手続きについて、「我国に帰化し、又本国に復籍すること、^{あた}も内国人が県々を転籍する者と同様にして^{また}當さに^{しか}然る^べ可き」と述べている。帰化も元の国籍に戻るのも、県から県へ住民票を移す程度の簡単さでよいというのだ。

そして、このような簡便で容易な帰化法制を主張するにあたり、この論説は、国籍というものについて、以下のような極めて注目すべき見解を表明している。

「凡そ天地間の人が、偶然に某国に生れたりとて、長じて四方に遊ぶときは、^{すな}則ち四方の人なり。如何なる事情あるも、終生己^{おのれ}が姓名の上に、某国人の字を冠せざる^べ可らずとの理由は達観者の眼に見ざる所なり。^{けだ}蓋し国の肩書きに恋々して、雄飛すること^{あた}能ハざるは、往時交通不便にして、人間幾多の小社会が、各処に孤立せし世の遺習たるに過ず。」

人は、今、生きている所が自分の国であり、生まれた国の国籍に執着する必要はない。それに執

着して世界に雄飛できないのは、昔、交通が不便で、人間が各地の小さな社会に孤立していた時代の「遺習」だと言うのである。ここには、福沢が指導する『時事』の、個人主義的な国籍観の極めてラディカルな面が表出していると言えるだろう。

4. 国際化に必須なもの

以上に見たように、福沢諭吉の『時事新報』は、人、物、金が自由に国境を越えることについて、非常に開放的な姿勢を取り続けていた。その姿勢は、経済に関するインターナショナリズムと言ってもよい。

そのインターナショナリズムを実現する鍵となるものと『時事』が考えていたのが、外国語の能力であった。なかでも、もっとも重視すべきは、英語であり、そのことを『時事』は、繰り返し述べている。例えば、『外国交通を盛んにする法如何』(18.11.14. 非収録)では、「英語英文は、目下外国交通の要具にして、^{あたか}恰も河海の舟楫の如きものなれば、何程智識あり才能ある人にてても、英語英文を知らざれば渡りに舟を得ざると一般にして、到底外国人に交はることを得ず」と述べている。「外国交通」すなわち海外交流には、英語英文の能力が不可欠だいうのだ。あるいは、貿易国として日本が生きるためには、英語は「殆ど飲食ヨリモ切ナル者ト云フベシ」(《英語英文ヲ知ラザレバ貿易ヲ営ムコト能ハズ》17.2.9. 非収録)と、その必要性を最大限の言葉で訴えてもいる。

その英語英文能力を身につけるには、当然、教育が重要である。「今後、日本の外国交通を盛ならしめんが為めには、英語英文の教育を奨励する事、最も大切なるべし」(前出『外国交通を盛んにする法如何』)とあるように、英語英文の教育は「最も大切なる」ものと断言していた。しかも、その教育は、小学校の八年間で課して、「牧童村娘ト雖ドモ、英語ヲ話シ得ザル者ナキヲ期スル」ことが必要だとも主張していた(《開国ノ準備遅々スベカラズ》17.10.22. 非収録)。人民の隅々にまで英語能力が行き渡ることが、『時事』の目指す所であったのである。

英語英文に次いで、『時事』が重要と考えていた外国語は、「支那語」(古典漢文ではなく同時代の日常中国語)であった。その大きな理由は、当時、貿易高で中国は英米に次ぐ存在であったからである。重要な貿易相手国の言語である「支那語」が出来ないことは「言語道断」であり、「英語を学ぶと同時に、又、断じて支那語をも学ばざる可らず」(《英語と支那語》18.9.16.)²⁸というのが、『時事』の外国語についての考え方であった。

現代社会の状況から見ると、このような英語と中国語の重視というのは、あまりにも当たり前に見えるかもしれない。しかし、この主張は、当時の教育情勢に対する痛烈な批判ともなっていたことも忘れるべきではない。

明治十年代の自由民権思想の隆盛に対して危機感を強めた政府は、英米の民主的・個人主義的思想がその背景にあると考え、明治十四年前後から英語・英学教育を抑圧し、国家主義的色彩が強いドイツの学風を振興しようとしていた。その傾向は、明治十四年の政変により、英米思想に親近感を持っていた大隈重信(生没 1838-1922年)や、福沢諭吉の影響を受けた官僚たちが政府から追放

された後には、一層強くなっていった。例えば、政府管理の最高学府であった東京大学では、明治14、15年頃を境に、ドイツ語の必修化と英語単位の削減が進んだ。それに伴い、同大学におけるお雇い外国人教師数も、英米人教師とドイツ人教師の数が逆転し、後者がトップとなっている。また全国の中学校でも英語が必修科目から外された。明治20年、谷干城（生没1837～1911年）は農商務大臣として政府内にいたが、その傾向に疑問を持ち「政府の方針一も独逸二も独逸と頻に独逸に傾き」、商業までもドイツに倣おうとしていることを批判している。この谷の言葉は、ドイツ重視がいかに進んでいたかを示すものだろう²⁹。

もちろん、このドイツ学重視の傾向は、福沢も十分に認識しており、『時事』も、その傾向を批判していた。本稿の範囲外なので、その点について詳述はしないが、ここでは、福沢の書簡での言及のみ見ておこう。例えば、明治16年12月に米国留学中の息子一太郎と捨次郎へ宛てた手紙では、「近来ハ古風家が洋学を嫌ひ、或ハ独逸学などと云ふ者も少なからざる」状況であり、それに対して英学者も反発して頑張っていると書いている³⁰。また、翌年2月にも、一太郎と捨次郎宛の手紙で、幼稚舎で学んでいた華族子弟の中からドイツに留学する者がいることを報告し、「近日、日耳曼（ドイツの事：筆者注）之流行ハ可笑しき事なり」と、冷笑的なコメントを加えている³¹。

第一に英語、第二に中国語を重視すべきという上記の『時事』の主張は、このようなドイツ語・ドイツ学重視、英語・英学抑圧の政府文教政策と社会風潮の中で書かれたものである。特に、貿易重視の観点から、第二に学ぶべき言語として中国語を置いているのは、注目すべきだ。それは、ドイツ語は、当時の日本にとって、中国語以下の重要性しかないという『時事』の主張を、暗に示すものともいえよう。

IV. おわりに：福沢におけるナショナリズムとインターナショナリズム

福沢諭吉晩年の著作『福翁百余話』に「立国」という一篇がある³²。そこには、当時の世界における理想と現実について、次のような福沢の考えが述べられている。

冷静に考えれば、芥子粒のような地球の表面を国に分けて互いに争い、「乱暴殺人の方法を工夫して武備国防と名づけ」、心を労して人類の進歩を妨げながら、それを「忠君愛国」などと称しているのは可笑しいことである。「愛国心の迷いを脱して」、世界の人々を平等に愛し兄弟のように親しくするのが理想である。

ところが、現実世界は、「人文未開」で、弱肉強食の争いをしている。国防においても外交においても貿易においても「自利一偏」の「禽獣の世界」である。それは病気に例えるならば、「愛国に熱する」「病人の世界」である。

この世界の状況に対して、福沢は、まずは現実的ならざるを得ないと言う。この世界が「病人の世界」であるならば、その病に対応して、本来は栄養にもならない薬品を「一時の方便」として服薬しなければならない。愛国主義は、決して高尚なものではないが、そのような薬品として否定はできないというのである。

しかし、そのように述べてきて、福沢は、以下の文章で、この一篇を結んでいる。

「^{ただ}唯人間の思想は極めて靈妙深淵なりとの一義を忘れずして、^{たと}仮令い口には生存競争の要を論じ、又実際に之を実行するも、内心深き処には病人の世界に止むを得ざるの薬品なりと独り^{ひと}目から^{みず}観念して、^と兎にも^{かく}角にも思想の幅を広くせんこと我輩の祈る所なり。」

現実世界の中でナショナリズムは必要だが、それは決して褒められたものではなく、ナショナリズムに溺れてはいけない。一方では現実を超える理想を内心に持っているべきであるという考え方である。それは、福沢特有の現実と理想とのバランス感覚の勧めと言ってもよい。

この理想と現実を両睨みする福沢のバランス感覚から、本稿で見てきたナショナリズムとインターナショナリズムも読み解くことが出来そうである。福沢は、一方で、強いナショナリズムを抱きながらも、金、物、人の経済にかかわる諸局面において、可能な場合にはインターナショナルな方向に進むことを躊躇しなかった。もちろん、その際に、国際化の方向へ進むことが国益だというナショナリスティックな判断は常にあった。しかし、それと同時に、帰化の問題に関して見たように、「如何なる事情あるも、終生^{いのち}己が姓名の上に、某国人の字を冠せざる^{べか}可らず」と図らずも口をついて出るような、きわめてラディカルなインターナショナリズムも「内心深き処」に秘めていた。このようなナショナリズムとインターナショナリズムのバランス感覚を抱きつつ、福沢の『時事新報』は、金、物、人の国際化を考察していたのである。

このような、福沢の思想をたどると、あらためて現代のわれわれは、国際化に向けて福沢並みの積極性と勇気を持っているかを省みざるを得ない。あるいは、われわれは、ナショナリズムとインターナショナリズムの間の緊張感あるバランス感覚を、福沢のように持っているだろうか。その点を自問しつつ筆を擱きたい。

＊ ＊ 本稿執筆の最終段階で、畏友竹村英二君の訃報に接した。心より御冥福をお祈り申し上げると共に、この拙稿を竹村君に捧げたい。

凡例

- ＊ 慶應義塾編『福沢諭吉全集』（岩波書店、1958～1964年）は、適宜『全集』と略した。
- ＊ 『福沢諭吉著作集』（慶應義塾大学出版会、2002～2003年）は、適宜『著作集』と略した。
- ＊ 『時事新報』は、適宜『時事』と略した。
- ＊ 福沢諭吉の単行本著作の書名は『 』に入れ、『時事新報』の論説名は《 》に入れて示した。
- ＊ 『時事新報』論説名の次に表記した数字は、明治元号の年月日を示す。例えば、17.2.22. は、明治17年2月22日の論説、16.6.16/19. は、明治16年6月16日と19日の2回に掲載された論説、16.12.1-4. は、明治16年12月1日から4日まで3日連続で掲載された論説を示す。
- ＊ 『時事新報』論説に関して「非収録」と付記されているものは、『全集』に収録されていない論説である。
- ＊ 『全集』に非収録の『時事新報』論説は、『時事新報 復刻版』第1～第6巻、龍溪書舎、1986年によった。また、その出典については、年月日のみを示し、復刻版の巻および頁は示していない。
- ＊ 『時事新報』は、例外はあるが原則として、明治18年8月22日までは漢字・カタカナ文、それ以後は漢字ひらがな文である。『全集』非収録の論説については、カタカナ、ひらがなの使い分けを原文どおりとした。
- ＊ 引用文については、読解の便を考え、ルビと句読点を加えてある。

後注

- 1 慶應義塾編『福沢諭吉全集』岩波書店、1958～1964年。
- 2 『全集』の第8巻～第16巻に「時事新報論集」として収められている。
- 3 『学問のすゝめ』初編（『著作集』第3巻、慶應義塾大学出版会、2002年）p.9-10。
- 4 『学問のすゝめ』第三編（同上）pp.27-34。
- 5 同上、p.28。
- 6 《富国策》18.4.1.『全集』第10巻、p.248。
- 7 「瘠我慢の説」（『著作集』第9巻）pp.110-111。
- 8 アルバート・M・クレイグ著、足立康・梅津淳一訳『文明と啓蒙』慶應義塾大学出版会、2009年、p.219。
- 9 《国財論》『全集』第9巻、p.57。
- 10 《紙幣引換を急ぐべし》16.6.16/19.『全集』第9巻、pp.31-36。
- 11 《紙幣兌換遲疑するに及ばず》17.1.25/26.同上、pp.364-370。
- 12 《外債論》18.12.3-5/7-8.『全集』第10巻、pp.470-483。
- 13 《大に鉄道を布設するの好時節》16.12.1-4.『全集』第9巻、pp.297-306。
- 14 《全国雜居》19.4.21-22.『全集』第11巻、pp.10-14。
- 15 《日本亦富国たるを得べし》16.3.2/7.『全集』第8巻、pp.564-569。
- 16 《支那の貿易望み無きに非ず》18.6.22/23.『全集』第10巻、pp.304-310。
- 17 《日本と米国との貿易の偏重ならざるを望む》17.3.21.『全集』第9巻、pp.439-441。
- 18 例えば、杉山忠平は『明治啓蒙期の経済思想：福沢諭吉を中心に』（法政大学出版局、1986年）p.146で、「おおまかな傾向としては、福沢は重商主義のわくをでることはできなかったが、後年の福沢においては保護の要素が減じ、自由の要素が増大したといえることができるかもしれない。」（傍点は筆者）と述べている。
- 19 《内商外商》18.9.2-4/8/9.『全集』第10巻、pp.402-414。
- 20 《内商外商》では、この考え方と同趣旨の論説として《兵備拡張論の根拠》（18.3.26-27.『全集』第10巻 pp.242-247）を挙げている。
- 21 《米麦作を断念す可し》19.6.21/22.『全集』第11巻、pp.40-45。
- 22 文久2年4月11日「島津祐太郎アテ書簡」『福沢諭吉書簡集』第1巻、岩波書店、2001年、p.13。
- 23 《後進の士人は安心の地位を択ぶ可し》19.9.27.『全集』第11巻、pp.110-112。
- 24 《移住論の弁》17.4.12.『全集』第9巻、pp.458-460。
- 25 《奮て故郷を去れ》17.5.30.同上、pp.525-528。
- 26 《米国は志士の棲処なり》17.3.25.同上、pp.442-444。
- 27 《内地雜居の喜憂》17.2.20-21.同上、pp.401-408。
- 28 《英語と支那語》18.9.16.『全集』第10巻、pp.424-427。
- 29 この段落は、茂住實男「ドイツ学振興政策と英学の危機」（『日本英語教育史研究』第11号、1996年）による。
- 30 明治16年12月4日「福沢一太郎・福沢捨次郎アテ書簡」前掲『福沢諭吉書簡集』第4巻、p.46。
- 31 明治17年2月1日「福沢一太郎・福沢捨次郎アテ書簡」同上、p.90。
- 32 「福翁百余話 立国（十一）」『福翁百話』（『著作集』第11巻、2003年）pp.309-311。